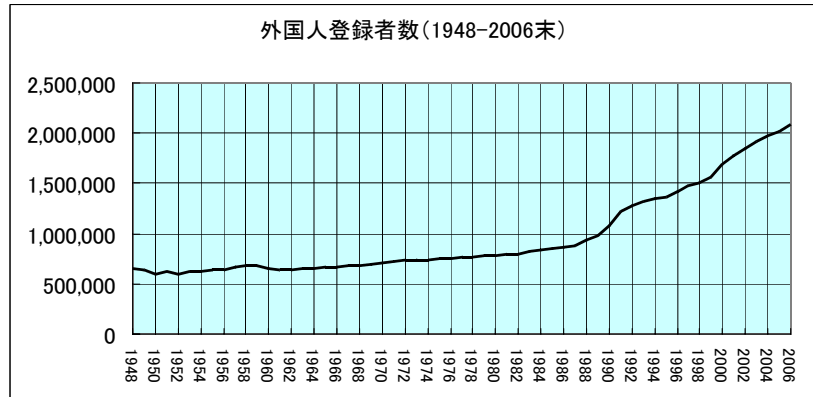


第14回 外国人の増加と居住パターン

1. 日本に居住する外国人の数

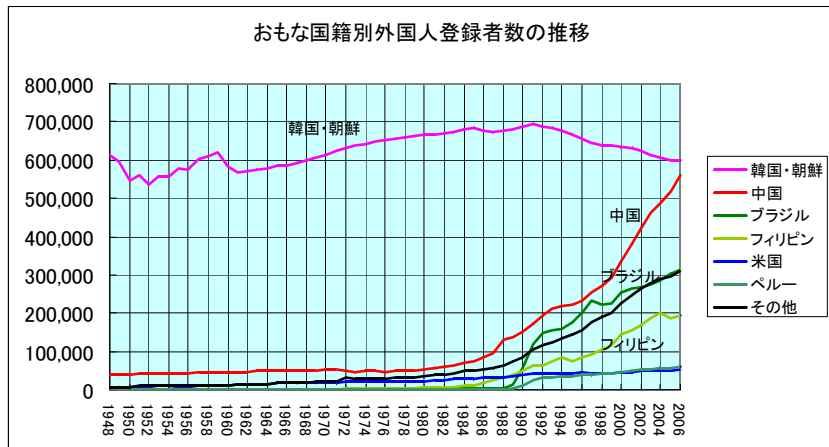
1980年代後半から増加。現在 200 万人を超えている（日本の人口の 1.6%）。



在日韓国・朝鮮人

国籍別に見ると、最も多いのは「韓国・朝鮮」籍。

敗戦後、朝鮮が日本の統治から解放されたとき、日本国内で生活する朝鮮半島の出身者は、「朝鮮」国籍を割り当てられた（1947年の外国人登録令）。



1948年、南（大韓民国）と北（朝鮮民主主義人民共和国）に政府が成立。

1951年、サンフランシスコ講和条約

1966年、日韓条約の批准によって、韓国と国交樹立。「韓国」籍の登録が可能に。

公表される外国人登録統計では、通常、韓国籍と朝鮮籍は合算されている。

在日韓国・朝鮮人は、第三世代・第四世代が増加して、日本に帰化するケースも増え、減少傾向にある。

大韓国民団統計によると、1944年の在日朝鮮人の数は193万人。1947年までに60万人にまで減少した。

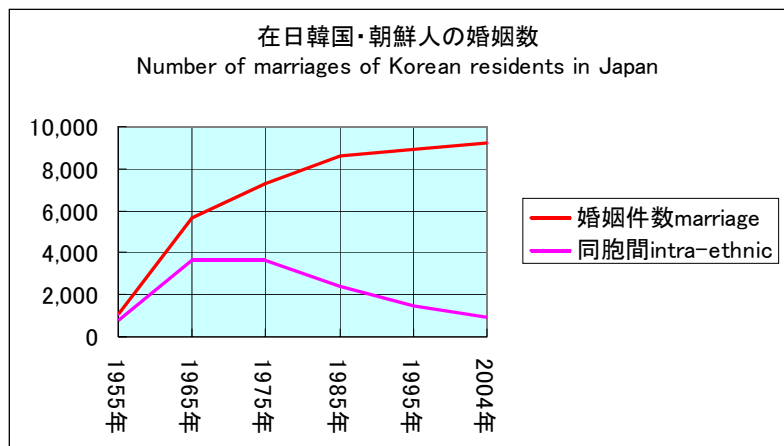
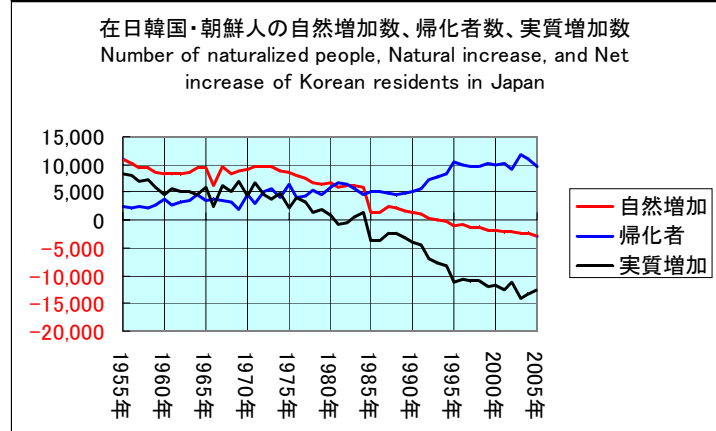
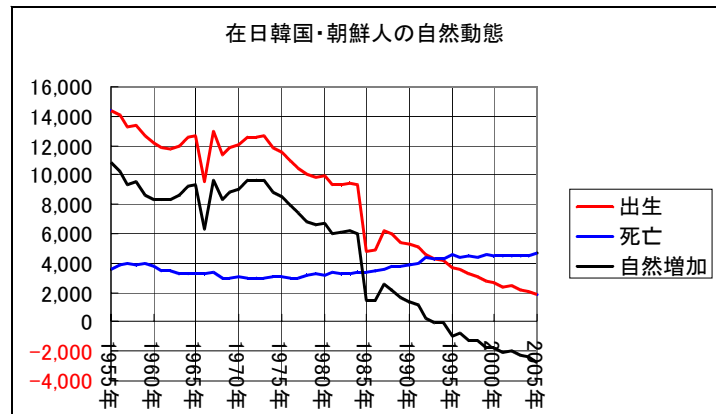
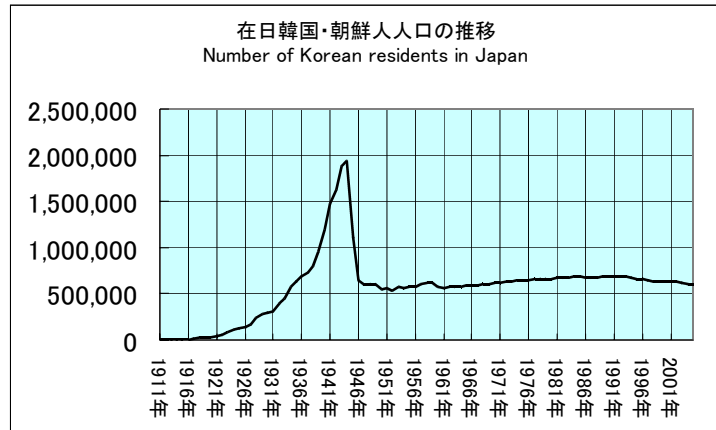
その後、一時、50万人台まで減少したが、その後、60～70万人のあいだを推移、近年、減少している。

1960年～61年には、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）に7万人ほど移動した。

1970年以降、出生数が低下し、1993年以降、死亡数が出生数を上回る自然減になっている。

1990年代から日本への帰化者も増加した。これは、日本で生まれ育った3世、4世が増えてきたためでもある。

同胞同士の結婚が減少し、日本人との結婚が増加することで、次世代が日本国籍を取得するため、在日コリアンとしての世代的再生産が難しくなっているためでもある。



中国人

1980年代後半から、中国籍の人口が急増している。中国からの留学生は、2005年に8万人を超え、史上最高にして外国人留学生のなかで最多。

ブラジル人(日系人)

ブラジル人は1990年代になって増加した。1990年に出入国管理法(入管法)が改正され、日系人であれば、就労が合法化されたため(法的地位は「一般定住者」)。日系ブラジル人・日系ペルー人は、製造業で雇用されているケースが多い。

フィリピン人

国籍別の第4位は、フィリピン人。これまでダンサーが「興行」ビザで入国することが多かったが、フィリピン人ダンサーにかんして売春・人身売買など人権侵害が多いという国際世論の批判を受けて、法務省が審査を厳格化したため、興行ビザによる入国数は2006年から半減した。

欧米系で最も多いのは、米国人で、2005年で5万人弱、ペルーに次いで6位である。

●国際人口移動の要因

政治的要因：送り出し国の政治不安・戦争 受け入れ国の対外政策

例：ナチス・ドイツからアメリカへのユダヤ人の亡命／パレスチナ難民

経済的要因：送り出し国の貧困・人口圧力 受け入れ国の労働力不足と外国人受け入れ政策

例：日本からアメリカやブラジルへの移民

社会的要因：移民による家族の呼び寄せ。結婚のための移動。

複合的要因

★(旧)植民地と宗主国との人的移動

植民地→宗主国の移動(1910年以降の朝鮮から日本への移動)

宗主国→植民地の移動(1930年代の日本から満州への支配的エリートや農民の移動)

★近年の国際人口移動

貧困・人口圧力による低所得国から高所得国への労働力の移動。本国への仕送り。

留学を目的とした低所得・中所得国から高所得国への若年層の移動。

★移動経路の制度化・システム化

親族や同じ村の出身者を頼っての「連鎖的移動」。

旅行業者や人材派遣業者などからなる移動ルートの形成。

多国籍企業における企業内転勤。

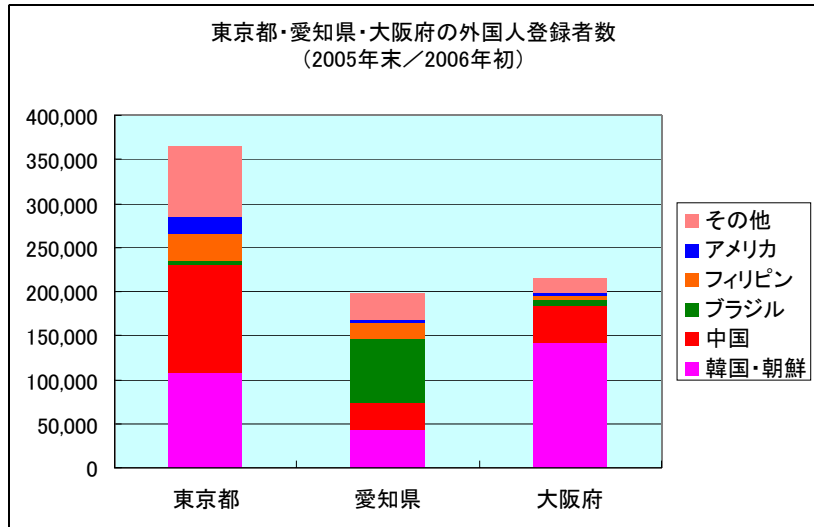
政治的・経済的権力による強制連行

2. 都道府県別にみた外国人人口

2005 年末の外国人登録者数は、2,011,555 人

- ①東京都 348,225 人
- ②大阪府 211,394 人
- ③愛知県 194,648 人
(法務省集計)。

都道府県の独自集計による主な国籍別の外国人登録者数は、右の通り。



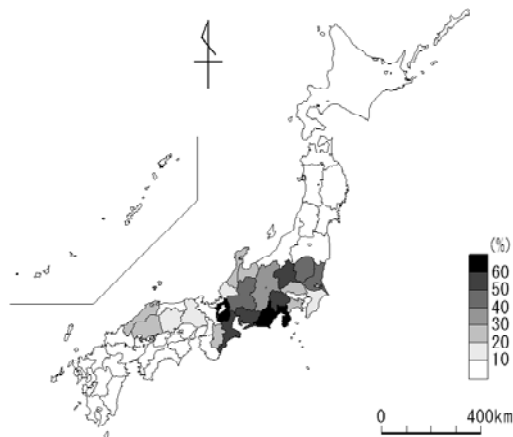
東京都は、中国人が 12 万人、韓国・朝鮮人が 10 万人、フィリピン人が 3 万人、アメリカ人が 1 万 8 千人。その他 8 万人。(東京都の 2005 年 5 月の留学生数は 4 万人で、全国の 3 分の 1 を占める)。接客業で働くフィリピン人も多い。また、外資系企業が多く、企業内転勤の欧米系外国人が多い。

愛知県は、ブラジル人が 7 万人、韓国・朝鮮人が 4 万人、中国人が 3 万人。日系ブラジル人が多く、自動車産業や電機産業の下請け企業で働く労働者が多い。

大阪府は、韓国・朝鮮人が 14 万人、中国人が 4 万人→在日韓国・朝鮮人が多い。戦前から朝鮮半島出身者が多く、第三世代、第四世代へと代替わりしてきている。

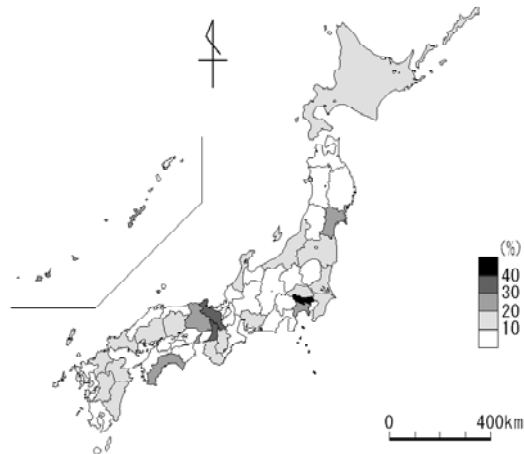
厚生労働省外国人雇用状況報告(2006 年)では、都道府県別の外国人労働者数のほかに、日系人の数や専門的・技術的分野の在留資格をもつ労働者の数を公表している。

外国人労働者に占める日系人の割合は、静岡県(浜松市が多い)、滋賀県、愛知県で多く、北関東から中部地方に集中している。



外国人労働者に占める日系人の割合

外国人労働者に占める専門的・技術的分野の在留資格を持つものは、東京都、大阪府、京都府など大都市部に多い。



外国人労働者に占める専門的・技術的分野の在留資格の割合

3. 三大都市における外国人登録者数の推移

東京都

1975～80年は約11万人で安定していたが、1980年代から増加傾向に転じた。

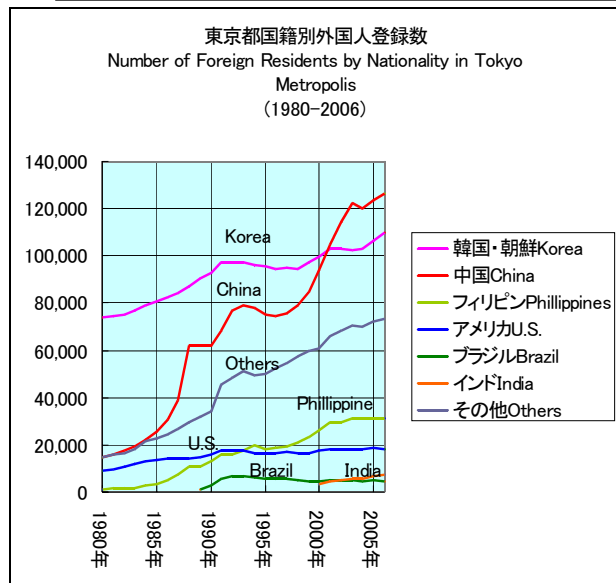
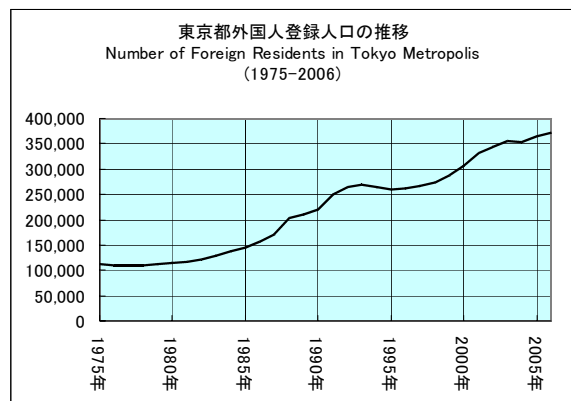
バブル経済崩壊後の1990年代中頃、一時、減少したが、登録抹消など人為的な要因があるかもしれない*。

*外国人登録をしたまま届けを出さずに帰国してしまうと、登録されたままになってしまう。そのため、定期的に役所で実態のない登録を整理する。

国籍別には、中国籍の外国人が急増傾向にあり、2002年には、在日コリアンを超えた。

在日コリアンは、全国的には減少傾向にあるが、東京では増加傾向にある。

①人口全般の東京への集中により、他地域の在日コリアンも東京に移動してきている。②韓国から新たに入国する韓国人が集まっている、という2つの要因が考えられる。



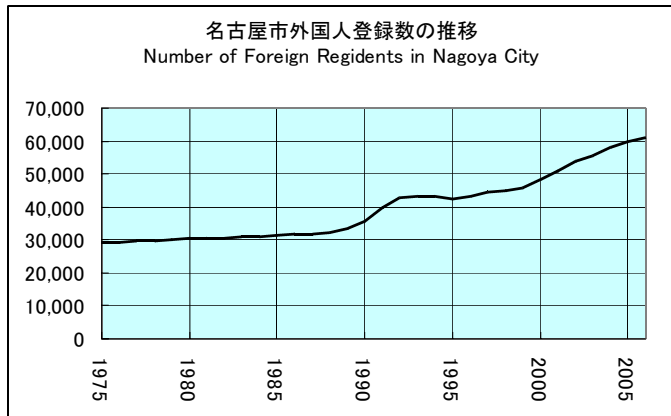
その他が多いのも、東京の特徴。国籍の多様化が進んでいることを意味しており、多くの国から外国人が来ていることがうかがえる。フィリピン人は増加傾向にあるが、ブラジ

ル人は少ない。近年では、インド人の専門技術職が増加している。

名古屋市

名古屋市でも 1985 年以降、外国人が増加。とくに 1990 年前後と 1995 年以降、増加傾向にある。

*1995 年前後の動きは東京都と同様の要因が考えられる。

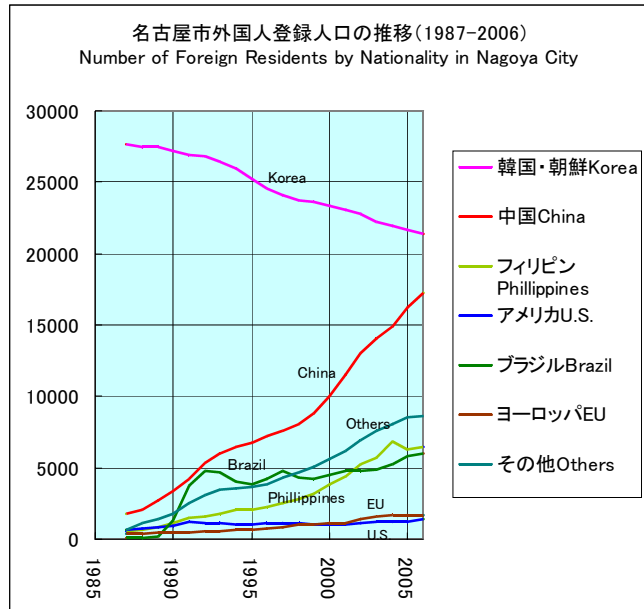


国籍別には、在日コリアンが最も多いが、減少傾向にある。中国人は、1980 年代後半から急増傾向にある。

名古屋市でもその他が多く、東海地方の中心として外国人の多様性が高いと考えられる。

ブラジル人は、フィリピン人よりも少ない。東海地方の製造業ではブラジル人の雇用が盛んであるが、名古屋市内では一時的に増加傾向を見せたものの、急増しなかった。

フィリピン人の増加傾向は、名古屋市がサービス経済化していることをうかがわせる。

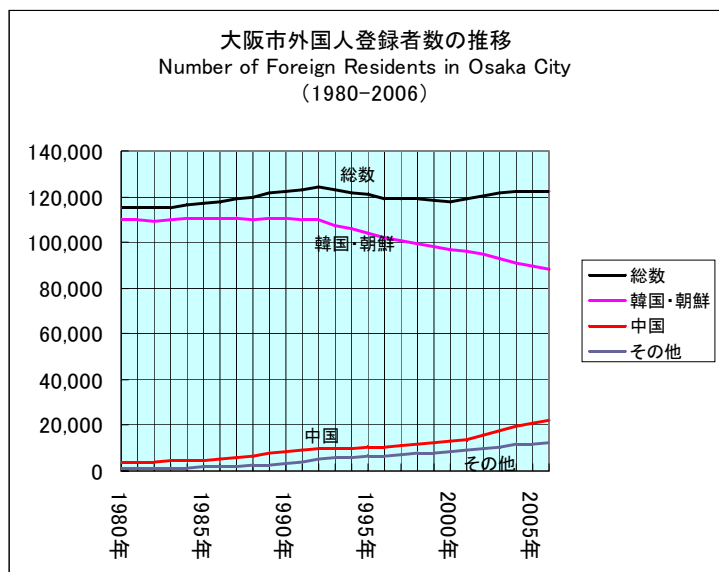


ヨーロッパ系やアメリカ人が一定程度集積しているのも、中心都市としての性格を表している。留学生・訪問研究者など大学関係者も多いと考えられる。

大阪市

大阪市は、かならずも外国人が増加しているとはいえない。

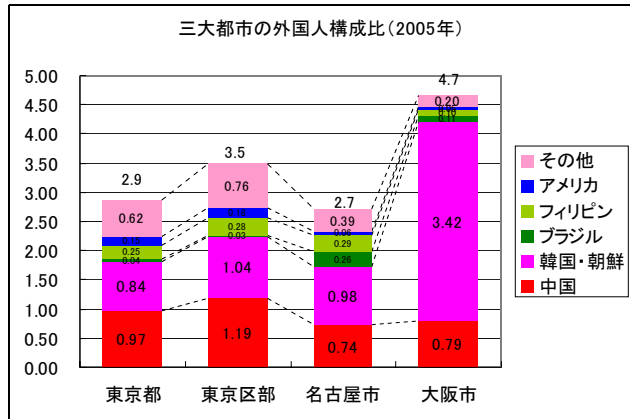
1980 年に大阪市の外国人の 95% は在日コリアンであった。



2006年までにその割合は72%にまで、減少した。その理由は、①在日コリアンが（帰化、他地域への移動、自然減により）減少したこと、②中国人その他の外国人が増加したことである。

在日コリアンの減少とその他の外国人の増加が打ち消しあって、外国人総数はあまり増加していない。しかし、外国人人口の割合は、東京・名古屋に比べて多い。

外国人人口の割合は、「外国人登録数 / (住民基本台帳人口 + 外国人登録数) × 100」。東京都及び東京都区部は2005年10月1日現在、名古屋市は2005年12月末日現在、大阪市は2005年3月末日現在。



4. 大都市における外国人の居住分布

日本人居住者の年齢や職業が、大都市内の居住地に不均等に分布しているのと同じように、外国人の居住地も不均等に分布している。

それは、外国人居住の歴史的経緯、外国人の労働市場および住宅市場における位置、外国人にとっての結節的機関の立地などの影響を受けている。

東京都

2005年10月1日現在の外国人登録人口を、住民基本台帳人口（日本人）と外国人登録人口の和で除して外国人人口比率を求めた。

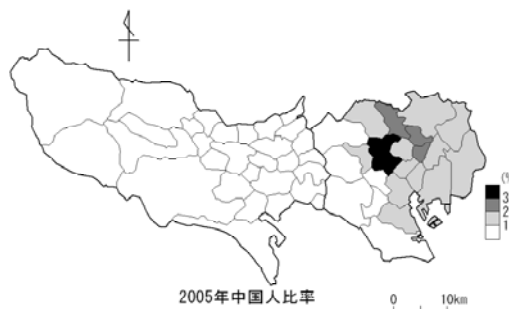


- ①港区 (11%)
- ②新宿区 (10.6%)
- ③荒川区 (7.5%)
- ④豊島区 (6.6%)
- ⑤台東区 (6.4%)

しかし、地域によって外国人の国籍別構成が異なっている。

中国人の比率は、

- ①豊島区 (3.6%)
- ②新宿区 (3.4%)
- ③荒川区 (2.3%)



④北区 (2.2 %) ⑤台東区 (2.1 %) 豊島区、新宿区は、安価な木賃アパートが多く、農村出身の単身労働者を受け入れてきたが、農村からの出稼ぎ型労働が先細りになったのち、1980年代から中国からの留学生・就学生を受け入れるようになった(奥田 1993)。中国人は現在、城東、城南、城北の旧住工混在地帯に分布している。

韓国・朝鮮人の比率は、

- ①新宿区 (4.5 %)
- ②荒川区 (4.1 %)
- ③台東区 (2.8 %)
- ④港区 (1.6 %)
- ⑤足立区 (1.4 %)

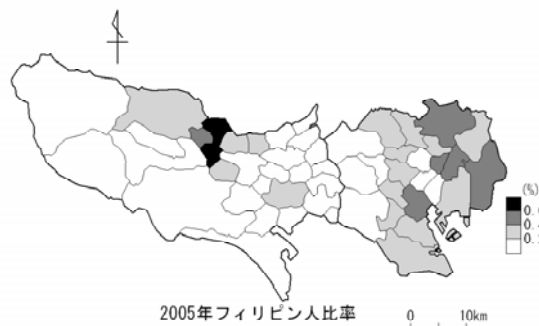
新宿区は、新大久保のように新たに日本にやってきた韓国ビジネスが興隆している。荒川区には、在日コリアンの集住地として有名な三河島がある。台東区も浅草周辺に在日の街がある。港区は、韓国人にかぎらず外国人のエリート・ビジネスマンが多い。

城東地区に在日コリアンが多いのは、この地域がかつての工業地帯であり、朝鮮人が労働者として働いていたから。多摩地区で、1%を超えているのは、小平市。朝鮮大学校や北朝鮮系の機関がある。



フィリピン人は、東京全体で人口の0.26%にすぎない。

- ①福生市 (0.687 %)
- ②瑞穂町 (0.616 %)
- ③港区 (0.594 %)
- ④足立区 (0.587 %)



米軍横田基地のある福生・瑞穂は、異色の下位文化地帯。都内では、城東地区に多いとはいえ、比較的分散的。

アメリカ人は、東京全体で人口の0.152%にすぎない。

- ①港区 (2.6 %)
- ②渋谷区 (1.12 %)
- ③千代田区 (0.515 %)
- ④目黒区 (0.381 %)
- ⑤新宿区 (0.277 %)



港区と渋谷区に極端に集中している。都心区は、外資系企業の社

員向け住宅市場が発達していると思われる。

名古屋市

名古屋市での外国人の居住分布は、比較的単純である。16 区別に見ると…、

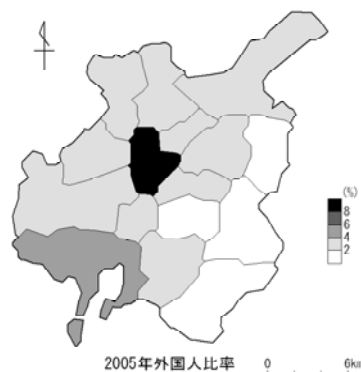
①中区 (8.9%)

②港区 (4.5%)

中区は、名古屋の中心部。繁華街の栄周辺に、さまざまな国の外国人が多い。

韓国人のスモールビジネス、フィリピン人のホステスなど。

港区は、名古屋港があり、戦前から船員向けに商売する朝鮮人の商店があった。



名古屋市全体の韓国・朝鮮人の比率は、1.0%。

①中区 (1.8%)

②中村区 (1.5%)

③南区 (1.4%)

④東区 (1.3%)

⑤港区 (1.3%)



中心部の中区は東栄がコリアンタウンとなっている。中村区の名古屋駅裏は、戦後の闇市があったところで、在日の店が多い。南区は機械・金属系の工場街。名古屋市北部は、1960年代まで軽工業地帯だった。名古屋市東部は、高度経済成長後期に開発された住宅地で、外国人は少ない。

名古屋市全体の中国人の比率は、0.7%にすぎないが急増中。

①中区 (3.3%)

②昭和区 (1.4%)

③千種区 (1.3%)

④東区 (1.1%)

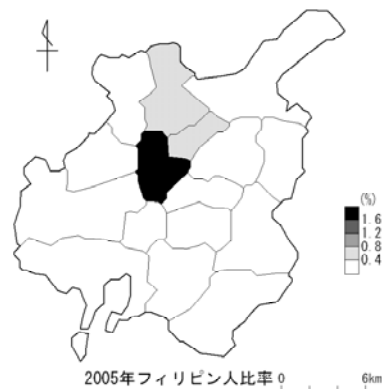


中区は、繁華街周辺にワンルームマンションの住宅市場が発達している。昭和区、千種区は名古屋の文教地区で、名古屋大学、南山大学、中京大学など主要大学が立地して、留学生が多い。

名古屋市におけるフィリピン人の割合は、0.29 %。

- ①中区 (1.95 %)
- ②東区 (1.47 %)
- ③北区 (1.40 %)

中区は、繁華街栄に勤めるホステスが多い。東区も中区に近接した地域は、場末の盛り場、新栄がある。北区も、木賃アパートが多く、栄へのアクセスもよい。



ブラジル人は、名古屋市人口の 0.26 %。

- ①港区 (1.51 %)
- ②熱田区 (0.69 %)
- ③南区 (0.46 %)

港区には市営団地が多く、そこに日系ブラジル人が集住している。三菱系の工場があり、下請け企業で働いているものと思われる。熱田区、南区も機械・金属系の町工場が多い。



大阪市

大阪市は、外国人が多く、その圧倒的多数は在日コリアンである。

- ①生野区 (22.9 %)
- ②東成区 (8.9 %)
- ③西成区 (4.8 %)
- ④天王寺区 (4.5 %)
- ⑤中央区 (4.1 %)

とくに、生野区は、在日コリアンの集住地として有名。隣接する東成区、天王寺区と釜ヶ崎のある西成区にも、在日コリアンが集まっている。戦前の工業化によって形成された労働市場に、日本統治下の朝鮮から労働者が集まってきたことが、大阪の在日コミュニティ形成の歴史的起源となっている。

